

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第583号）

2021年12月3日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

商務部、対外貿易の第14次五カ年計画を発表 貿易のデジタル化・グリーン化等に力点

商務部は2021年11月23日、『対外貿易の質の高い発展に向けた第14次五カ年計画』を公布しました。同計画は『中華人民共和国国民経済と社会発展第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』などに基つき、第14次五カ年計画期間中（2021～2025年）における貿易のハイレベルな発展に向けた取り組みを明確にし、越境ECやグリーン貿易等の拡大による貿易活動の高度化を図るとしています。

■ 直近の重要政策

マクロ政策

- ✓ 新時代における高齢者向け活動の強化に関する中共中央、国务院の意見
（中共中央、国务院、11/24）

地方政策

- ✓ 『北京市の国際テクノロジー・イノベーションセンターの建設に向けた第14次五カ年計画』の発表に関する中共北京市委、北京市政府の通知
（中共北京市委、北京市政府、11/24）

最低賃金

- ✓ 中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移（12/1）

みずほ中国WeChat公式アカウント



中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

■ 注目トピックス

商務部、対外貿易の第 14 次五カ年計画を発表 貿易のデジタル化・グリーン化等に力点

『対外貿易の質の高い発展に向けた第 14 次五カ年計画』¹は、対外貿易を取り巻く国際環境が複雑化している中、第 14 次五カ年計画期間中(2021~2025 年)における貿易のハイレベルな発展を後押しするための活動内容などを明記しています。現下の国際環境について、国際的協業のさらなる可能性、経済活動における AI、省エネなど関連の新興技術の普及加速といったチャンスを有する一方で、新型コロナの影響長期化、貿易摩擦の激化、サプライチェーン及び貿易活動の不安定性の高まりという試練が併存すると指摘しました。

同計画では具体的な数値目標を示さなかったものの、2021~2025 年の目標について、「輸出の伸びを世界平均以上にし、輸入を継続して増やす。貿易活動のデジタル化、グリーン化をより一層進める。法律や物流、決済など貿易を巡る体系を更に整備し、多国間・地域間の連携強化を含めて貿易の自由化・利便化を一段と高い水準に引き上げる。食糧やエネルギー・資源、中核技術・部品の輸入元を更に多様化し、貿易摩擦や他国の輸出規制などのリスク防止体制の健全化に取り組む」としています。なお、2035 年までには、「貿易構造の最適化や輸出入の均衡、イノベーション能力の大幅な向上、低炭素化などを進め、貿易の自由化・利便化を世界の先進的水準に高める」との目標を掲げています。

同計画はまた、「貨物貿易の構造最適化」や「サービス貿易の発展促進」、「貿易新業態の発展加速」、「貿易のデジタル化水準の向上」、「グリーン貿易体系の構築」など 10 項目の重点任務を挙げ、対外貿易の発展の方向性及び活動内容を示しました。その詳細については以下をご参考ください。

□ 重点任務の主要内容

貨物貿易の構造最適化

- ✓ 輸出先、輸入元の開拓を推進し、先進国に加え、アジアや中南米、アフリカなどの新興市場との貿易を拡大する
- ✓ 企業が重要市場を開拓し、輸入元を増やすことを支援する。展示会や新技術を活用した貿易拡大も奨励する
- ✓ 関税引き下げなどにより、良質な消費財の輸入促進、先端技術や重要設備、中核部品の輸入拡大、エネルギー・資源、国内で不足する農作物の輸入増加を進める。グリーン・低炭素製品の輸出入を増やし、高付加価値の農産品の輸出比率を高める

サービス貿易の発展促進

- ✓ 研究開発や省エネ・低炭素、環境サービス、医療などの分野で輸入を拡大し、観光や輸送、建設などの従来型産業、知識集約型産業の輸出を増やす。知財や人材サービス、言語サービス、地理情報、農業生産、法律、会計など専門サービスの海外進出を後押しする
- ✓ サービスアウトソーシングについて、製造業との融合、新興技術の活用などにより高度化を促す
- ✓ デジタル貿易を力強く発展させ、国家級データサービス輸出拠点の建設やモデル区の育成、公共サービスプラットフォームの整備などに乗り出す

¹ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

<http://wms.mofcom.gov.cn/article/xxfb/202111/20211103220081.shtml>

貿易新業態の発展加速

- ✓ 越境EC総合試験区の建設を着実に進め、越境ECの小売り輸入に関する監督管理体制を最適化する
- ✓ 「市場調達貿易」（条件に合致する経営者が国の商務部門等が認定した貿易市場で調達し、通関申告1件あたりの商品価値が15万米ドル以下で、調達地点で輸出に係る通関手続きを行う貿易方式）に関する試行展開を着実に進める
- ✓ 海外倉庫の建設や保税メンテナンス業務の展開、オフショア貿易の発展を支援する

貿易のデジタル化水準の向上

- ✓ 展示会やマーケティング、通関のデジタル化、オンライン化を促進する。物流のスマート化やアフターサービスのデジタル化、越境決済のオンライン化、貿易分野におけるブロックチェーン技術の活用などを推進する
- ✓ デジタル技術とサービス貿易の融合を促し、オンライン診断や教育など幅広いサービス分野でのデジタル化を進める

グリーン貿易体系の構築

- ✓ グリーン・低炭素に対応した貿易の標準・認証体系とプラットフォームを構築し、関連政策の導入、「一帯一路」沿線国等との連携を実施する

対外貿易に係るサプライチェーンの円滑化の確保

- ✓ 食糧、エネルギー・資源の供給安全を確保する。中西部や東北地域への加工貿易産業の移転を支持する。ハイエンド製造やハイテク、従来型産業の高度化、現代サービス分野への外資参入を奨励する
- ✓ 対外貿易の規模に相応しい国際物流体系を構築する。陸上輸送や海陸一貫のコンテナ輸送の発展に加え、航空貨物輸送能力の強化にも注力する

良好な発展環境の創出

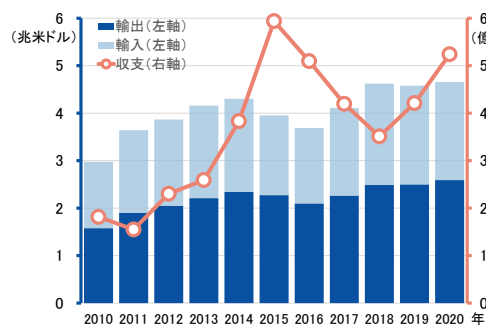
- ✓ 貿易分野の開放・協力を拡大し、貨物貿易における関税・非関税障壁の引き下げ、技術貿易の透明性向上、通信やインターネット、教育、文化、医療等サービス分野の市場参入規制の緩和などを行う
- ✓ 国家間・地域間の貿易協力を深め、世界でもハイレベルな自由貿易区のネットワークを構築する。デジタル経済やESG、サプライチェーンなどの新興分野におけるルール作りに積極的に参画する

□ 拡大傾向にある貿易の高度化を目指す

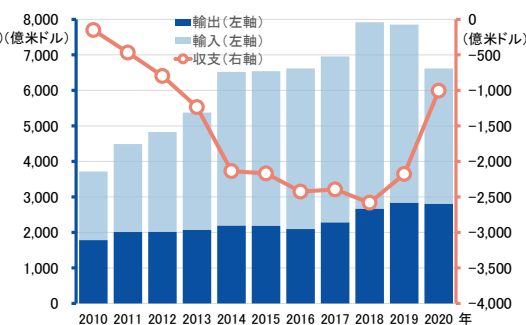
商務部等によると、中国の2020年の貨物・サービスを合わせた貿易額は世界1位となり、貿易相手は230カ国・地域を超えました。貨物の貿易額は15年の3兆9,530億米ドルから20年には4兆6,559億米ドルに増加し、17年以降は世界第1位を維持しています。世界全体に占めるシェアも15年の13.8%から14.7%に拡大しました。サービス貿易は15年の6,542億米ドルから6,617億米ドルに増加し、世界2位となりました。貿易額が増加傾向で推移する中、今

後は貿易構造の最適化やデジタル化、ESGへの配慮などの重要性も増していくと見られます。貿易収支の推移については図表1、2をご参考ください。

【図表1】貿易全体の収支推移



【図表2】サービス貿易の収支推移



(商務部、税関総署、Windに基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

マクロ政策

新時代における高齢者向け活動の強化に関する中共中央、国務院の意見

(原文：中共中央 国务院关于加强新时代老龄工作的意见)

中共中央、国務院 2021 年 11 月 24 日公布

【主要内容】

- コミュニティ（社区）、管理会社と高齢者向けサービスとの融合を模索し、在宅型高齢者向けサービスの供給を増やす。また農村振興戦略と結び付け、農村部における高齢者向け施設の充実強化を図る
- 高齢者向け基本サービスリストを策定し、高齢者の健康や経済状況などによって異なるサービスを提供する。2022年末までに、高齢者能力総合評価制度を全国に導入する
- 企業年金に加え、個人年金（第3の柱）の発展促進に注力する。資産運用収益等により農村部における高齢者の所得向上を模索する
- 医療機関による高齢者向け施設との連携を奨励する。医療資源が豊富な地域における2級以下の医療機関によるリハビリ、介護及び「診断+介護」サービスの提供を支持する
- 高齢者のメンタルヘルスを重視し、高齢者向け娯楽、フィットネス、カルチャー、学習、消費、コミュニケーション、法律支援サービスなどの提供を増やし、質を向上させる
- 高齢者に配慮した住宅の改造やモバイルアプリの多様化などに取り組む。高齢者向け食品、医薬品、グッズ等業界の健全な発展を推進する。高齢者向け保険商品の開発を支持する
- 新築住宅地に高齢者向け施設の併設を義務付ける。2025年までに既存の住宅地において高齢者向け施設の整備を進め、15分圏内の在宅型高齢者向けサービス圏域を整える

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.gov.cn/zhengce/2021-11/24/content_5653181.htm

地方政策

『北京市の国際テクノロジー・イノベーションセンターの建設に向けた第14次五カ年計画』の発表に関する中共北京市委、北京市政府の通知

(原文：中共北京市委 北京市人民政府关于印发《北京市“十四五”时期国际科技创新中心建设规划》的通知)

中共北京市委、北京市政府 2021 年 11 月 24 日公布

【主要内容】

- 2025年までに世界の主要なテクノロジー・イノベーション都市としての地位構築を目指す
- 第14次五カ年計画（2021～2025年）期間には、①研究開発費が域内総生産（GDP）に占める比率を6%前後、②基礎研究費が研究開発費に占める比率を17%前後、③論文が多く引用された科学者数を延べ210人前後、④ハイエンド技術産業の生産額（付加価値ベース）を1兆2,000億元超、⑤デジタル経済生産額の年平均成長率を7.5%前後、⑥中関村国家自主イノベーションモデル区に入居する企業の総売上高の年平均成長率を8%前後、⑦技術契約の成約額を8,000億元超とすることなどを目標に掲げる
- また、2025年末時点、①1万人当たり高価値発明特許の保有数を82件前後、②1万社当たりハイテク企業数を190社超、③企業価値10億米ドル超の新興企業「ユニコーン」を100社超、④従業員1万人当たり研究開発人員数を260人前後とすることも目標に設定した
- 2035年までにイノベーション能力、競争力、影響力で世界をけん引する都市となることを目指す

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202111/t20211124_2543346.html

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 中国各地の最低月額賃金

現時点の中国各省・自治区・直轄市の最低月額賃金につきましては、以下の図表の通りとなります。

【図表】中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移

(単位：元)

	省市名	最新調整月	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
華北	北京	2021年8月	2,320	2,200	2,200	2,120	2,000
	天津	2021年7月	2,180	2,050	2,050	2,050	2,050
	河北	2019年11月	1,900	1,900	1,900	1,650	1,650
	山西	2021年10月	1,880	1,700	1,700	1,700	1,700
	内モンゴル	2021年12月	1,980	1,760	1,760	1,760	1,760
東北	黒龍江	2021年4月	1,860	1,680	1,680	1,680	1,680
	吉林	2021年12月	1,880	1,780	1,780	1,780	1,780
	遼寧	2021年11月	1,910	1,810	1,810	1,620	1,530
華東	上海	2021年7月	2,590	2,480	2,480	2,420	2,300
	江蘇	2021年8月	2,280	2,020	2,020	2,020	1,890
	(蘇州)	2021年8月	2,280	2,020	2,020	2,020	1,940
	浙江	2021年8月	2,280	2,010	2,010	2,010	2,010
	山東	2021年10月	2,100	1,910	1,910	1,910	1,810
	福建	2020年1月	1,800	1,800	1,700	1,700	1,700
華南	広東	2021年12月	2,300	2,100	2,100	2,100	1,895
	(深圳)	2021年12月	2,360	2,200	2,200	2,200	2,130
	広西	2020年3月	1,810	1,810	1,680	1,680	1,400
	海南	2021年12月	1,830	1,670	1,670	1,670	1,430
中部	河南	2018年10月	1,900	1,900	1,900	1,900	1,720
	安徽	2018年11月	1,550	1,550	1,550	1,550	1,520
	江西	2021年4月	1,850	1,680	1,680	1,680	1,530
	湖北	2021年9月	2,010	1,750	1,750	1,750	1,750
	湖南	2019年10月	1,700	1,700	1,700	1,580	1,580
西北	陝西	2021年5月	1,950	1,800	1,800	1,680	1,680
	甘肅	2021年9月	1,820	1,620	1,620	1,620	1,620
	寧夏	2021年9月	1,950	1,660	1,660	1,660	1,660
	青海	2020年1月	1,700	1,700	1,500	1,500	1,500
	新疆	2021年4月	1,900	1,820	1,820	1,820	1,670
西南	重慶	2019年1月	1,800	1,800	1,800	1,500	1,500
	四川	2018年7月	1,780	1,780	1,780	1,780	1,500
	貴州	2019年12月	1,790	1,790	1,790	1,680	1,680
	雲南	2018年5月	1,670	1,670	1,670	1,670	1,570
	チベット	2021年7月	1,850	1,650	1,650	1,650	1,400

※2021年以外の金額は2020年12月31日時点の基準額です(各地の通達などに基づき中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。